



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 CDS株式会社
 コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	6,495	3.7	878	7.9	870	6.6	570	10.7
29年12月期第3四半期	6,263	0.1	813	10.2	816	9.5	515	3.7

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 566百万円 (9.2%) 29年12月期第3四半期 518百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	83.67	
29年12月期第3四半期	75.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	7,527	5,330	70.8	781.51
29年12月期	6,946	5,049	72.7	740.40

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 5,330百万円 29年12月期 5,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		20.00		20.00	40.00
30年12月期		22.00			
30年12月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,025	6.2	1,195	13.5	1,180	11.4	737	10.0	108.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	6,924,400 株	29年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	104,081 株	29年12月期	104,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	6,820,319 株	29年12月期3Q	6,820,319 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に雇用情勢や所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、平成30年7月豪雨により西日本の広範囲に甚大な被害が発生しており、今後の経済への影響が懸念されます。また、イギリスのEU離脱問題、アメリカと中国の貿易摩擦問題及び中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に景気を下振れさせるリスクが存在しており、先行きの不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高6,495百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益878百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益870百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益570百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中などを中心に、事業規模の拡大・収益力の向上に取り組んできましたが、顧客企業での新製品開発計画・市場導入計画の遅延などの影響により、売上高は2,321百万円（前年同期比1.5%減）となりました。しかしながら、グループ連携によりグループ利益の最大化を図ってきた結果、営業利益は717百万円（前年同期比8.3%増）の減収増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、新実習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組み、新規受注が増加した結果、売上高1,249百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益234百万円（前年同期比4.1%増）の増収増益となりました。

(技術システム事業)

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上と提案型営業の推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできた結果、売上高は2,972百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は417百万円（前年同期比9.0%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,527百万円であり、前連結会計年度末より580百万円増加しております。内訳としては、流動資産が254百万円増加の4,627百万円、固定資産が326百万円増加の2,899百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で211百万円、商品及び製品で35百万円、仕掛品で148百万円、その他で30百万円（主に繰延税金資産）の増加があった一方、受取手形及び売掛金で180百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が383百万円増加、のれんの償却により「のれん」が33百万円減少したこと等であります。有形固定資産増加の主な原因は、新工場用の用地を取得したこと等あります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より300百万円増加し、2,197百万円となりました。内訳は、流動負債が304百万円増加の2,186百万円、固定負債が4百万円減少の10百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金で150百万円、賞与引当金で211百万円、その他で25百万円の増加があった一方、未払金が92百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,330百万円であり、前連結会計年度末より280百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が284百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益570百万円の計上と配当金支払286百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,023	1,536,928
受取手形及び売掛金	2,215,662	2,035,370
電子記録債権	344,363	344,793
商品及び製品	31,000	66,832
仕掛品	148,936	297,138
原材料及び貯蔵品	8,301	15,059
その他	305,707	336,612
貸倒引当金	△5,520	△4,945
流動資産合計	4,373,474	4,627,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,883	1,083,950
土地	641,998	1,059,212
その他(純額)	157,361	152,099
有形固定資産合計	1,912,244	2,295,261
無形固定資産		
のれん	276,663	243,493
その他	112,533	98,083
無形固定資産合計	389,197	341,576
投資その他の資産		
その他	284,160	275,127
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	271,760	262,727
固定資産合計	2,573,202	2,899,565
資産合計	6,946,676	7,527,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,498	412,641
短期借入金	590,000	580,000
未払金	366,677	274,397
未払法人税等	174,815	176,313
賞与引当金	154,435	365,479
受注損失引当金	16,054	29,522
製品保証引当金	14,960	20,317
その他	302,259	327,619
流動負債合計	1,881,702	2,186,290
固定負債		
退職給付に係る負債	4,394	4,668
資産除去債務	2,293	2,313
その他	8,493	3,878
固定負債合計	15,182	10,860
負債合計	1,896,884	2,197,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,950,698	3,234,926
自己株式	△25,514	△25,514
株主資本合計	5,037,279	5,321,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,947	6,268
為替換算調整勘定	△435	2,429
その他の包括利益累計額合計	12,512	8,697
純資産合計	5,049,792	5,330,205
負債純資産合計	6,946,676	7,527,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,263,479	6,495,359
売上原価	4,255,151	4,394,966
売上総利益	2,008,328	2,100,393
販売費及び一般管理費	1,194,749	1,222,217
営業利益	813,579	878,175
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	766	742
為替差益	4,783	—
売電収入	1,352	1,500
その他営業外収益	4,925	5,092
営業外収益合計	11,846	7,354
営業外費用		
支払利息	1,336	2,383
支払融資手数料	5,113	5,041
為替差損	—	1,855
減価償却費	2,077	2,234
その他営業外費用	94	3,050
営業外費用合計	8,622	14,564
経常利益	816,803	870,965
特別利益		
固定資産売却益	66	904
特別利益合計	66	904
特別損失		
固定資産除却損	3,234	1,150
退職給付制度移行に伴う損失	2,863	—
特別損失合計	6,098	1,150
税金等調整前四半期純利益	810,771	870,719
法人税、住民税及び事業税	355,206	373,429
法人税等調整額	△59,728	△73,391
法人税等合計	295,477	300,038
四半期純利益	515,293	570,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,293	570,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	515,293	570,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,736	△6,679
為替換算調整勘定	△147	2,864
その他の包括利益合計	3,588	△3,815
四半期包括利益	518,882	566,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518,882	566,866
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,356,657	1,066,187	2,840,635	6,263,479	—	6,263,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	831	12,113	47,709	60,654	(60,654)	—
計	2,357,488	1,078,300	2,888,344	6,324,134	(60,654)	6,263,479
セグメント利益	662,831	224,968	382,674	1,270,473	(456,894)	813,579

- (注) 1. セグメント利益調整額△456,894千円には、セグメント間取引消去6,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△463,304千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,321,258	1,248,765	2,925,335	6,495,359	—	6,495,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	676	272	47,368	48,317	(48,317)	—
計	2,321,935	1,249,037	2,972,704	6,543,677	(48,317)	6,495,359
セグメント利益	717,673	234,090	417,106	1,368,870	(490,694)	878,175

- (注) 1. セグメント利益調整額△490,694千円には、セグメント間取引消去7,798千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,493千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。